

税・財政及び国際課税を巡る現状と課題

日本租税研究協会第69回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成29年9月12日(火)～13日(水)

会長挨拶

第69回租税研究大会開催にあたり ……………佃 和夫

(第1日)

◆報告 我が国財政の現状と税財政改革の方向性 ……………井堀利宏

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………岩崎政明(司会)
佐藤英明／内藤尚志／中村豊明／星野次彦

(第2日)

◆報告 仕向地基準課税再考 ……………岡村忠生

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題
－BEPSプロジェクト等からの多面的な取組と展望－
……………渡辺裕泰(司会)
青山慶二／栗原正明／細田修一／吉村政穂

大阪大会 於 関電会館 平成29年9月20日(水)

副会長挨拶

第69回租税研究大阪大会開催にあたり ……………森 詳介

◆報告 夫婦・家族課税のあり方
－ドイツにおける近時の租税憲法上の議論を中心に－ ……………谷口勢津夫

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………林 宏昭(司会)
稲岡伸哉／新川浩嗣／玉岡雅之／横山直子

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

| | |
|---------------------------|---|
| 会長ご挨拶 第69回租税研究大会開催にあたり | 1 |
|---------------------------|---|

公益社団法人日本租税研究協会会長 佃 和夫
(三菱重工業株(株) 相談役)

◆報告 9月12日(火)・午前

| | |
|--------------------|---|
| 我が国財政の現状と税財政改革の方向性 | 4 |
|--------------------|---|

政策研究大学院大学特別教授 井堀 利宏

| | |
|------|---|
| はじめに | 4 |
|------|---|

| | |
|---|----|
| 1. 財政健全化戦略とアベノミクス | 4 |
| 1-1. 消費税増税の見直し：2016年5月まで | 5 |
| 1-2. 結果：消費増税の先送り | 5 |
| 1-3. 中長期の経済財政に関する試算（2017年7月）のポイント －マクロ経済の姿 | 5 |
| 1-4. 中長期の経済財政に関する試算（2017年7月）のポイント －国・地方の財政の姿 | 6 |
| 1-5. 2017年7月の試算 | 7 |
| 1-6. 当面の戦略 | 8 |
| 1-7. 2020年時点の判断 | 9 |
| 1-8. B/Yのダイナミクス | 9 |
| 1-9. 出口戦略 | 10 |
| 1-10. アベノミクスの評価：いつまで非常時なのか | 11 |
| 1-11. シムズ理論－目的 | 12 |
| 1-12. シムズ理論－評価 | 12 |
| 1-13. 想定されるインフレ率 | 12 |
| 1-14. アベノミクスの好材料 | 13 |

| | |
|-----------------------|----|
| 1-15. アベノミクスのリスク | 13 |
| 2. 2017年度当初予算案 | 14 |
| 2-1. 一般会計歳出 | 14 |
| 2-2. 一般会計歳入 | 14 |
| 2-3. 2018年度予算概算要求 | 14 |
| 3. 財政構造改革の課題 | 14 |
| 3-1. 進展しない財政構造改革 | 14 |
| 3-2. 財政政策のマクロ効果 | 14 |
| 3-3. 政治的バイアス | 15 |
| 4. 税制改革の政治経済学 | 15 |
| 4-1. 増税のメリット | 15 |
| 4-2. 世代間公平をどう考えるのか | 16 |
| 4-3. 消費税と軽減税率 | 16 |
| 4-4. 消費税と駆け込み需要 | 16 |
| 4-5. 配偶者控除の見直し | 17 |
| 4-6. 法人税改革 | 17 |
| 4-7. 法人税率の引き下げ | 17 |
| 4-8. 地方法人課税の改革 | 17 |
| 4-9. 地方法人特別税 | 17 |
| 4-10. 税制改革の在り方 | 18 |
| 5. ふるさと納税 | 18 |
| 5-1. 落とし穴 | 18 |
| 5-2. 印象的な事例 | 19 |
| 5-3. 住民税の減収額（2017年度） | 19 |
| 5-4. 改革の方向 | 19 |
| 5-5. 納税者投票 | 20 |
| 資料 | 21 |

税制改革を巡る現状と課題 46

司 会 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院（法科大学院）教授
岩崎 政明

参加者（五十音順）

| | |
|--------------------|-------|
| 慶應義塾大学法務研究科教授 | 佐藤 英明 |
| 総務省自治税務局長 | 内藤 尚志 |
| (株)日立製作所取締役（租研副会長） | 中村 豊明 |
| 財務省主税局長 | 星野 次彦 |

はじめに.....47

I. 税・財政の現状と課題.....47

1. 最近の経済情勢.....47
2. 財政健全化をめぐる状況.....49
3. 最近の税制改正.....52
4. 税制の構造改革.....52
5. 納税環境整備に関する動き.....54
6. 国際課税.....55
7. 米国の法人税改革.....55

II. 税・財政の現状と課題への意見.....56

（佐藤）

- 〔個人にかかわる税制の全体像について〕〔所得税の累進度について〕
- 〔人的控除のあり方について〕〔退職所得・年金への課税について〕
- 〔給与所得課税について〕

（中村）

- 〔経済情勢，財政健全化をめぐる状況〕〔税制改正・税制の構造改革について〕
- 〔行政手続きの簡素化・効率化〕

（星野）

- 〔個人にかかわる税制の全体像について〕〔所得税の累進度について〕
- 〔人的控除のあり方について〕〔退職所得・年金への課税について〕
- 〔給与所得控除について〕〔今後の経済財政運営について〕
- 〔法人税について〕〔電子申告・ICT化について〕

| | |
|--------------------------------------|----|
| Ⅲ. 地方財政・地方税制の現状と課題 | 62 |
| 総論：地方財政・地方税制の現状と課題 | 62 |
| 各論：個別税目の現状と課題 | 64 |
| 1. 地方法人課税 | 64 |
| 2. 固定資産税 | 65 |
| 3. 森林吸収源対策に係る地方財源の確保 | 66 |
| 4. 地方消費税の清算制度 | 66 |
| 5. ふるさと納税・企業版ふるさと納税 | 67 |
| 6. 地方税の電子化 | 67 |
| Ⅳ. 地方財政・地方税制の現状と課題への意見 | 68 |
| (佐藤) | |
| 〔土地に対する固定資産税について〕〔償却資産に対する固定資産税について〕 | |
| 〔森林吸収源対策〕 | |
| (中村) | |
| 〔地方税体系の抜本改革〕〔行政手続の簡素化・効率化〕 | |
| (内藤) | |
| 〔土地の固定資産税について〕〔償却資産に対する固定資産税〕 | |
| 〔森林吸収源対策〕〔地方税体系の抜本改革〕 | |
| おわりに | 73 |

◆報告 9月13日(水)・午前

仕向地基準課税再考

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 はじめに | 74 |
| 2 仕向地基準課税 | 75 |
| 2-1. 設例と効果 | 75 |
| 2-2. 仕向地基準の正しさ | 77 |
| 2-2-1. 消費課税と税負担の転嫁 | 77 |
| 2-2-2. 国境税調整の中立性と為替レートの変化 | 78 |
| 2-2-3. 実質的な為替レートと価格水準, 通貨供給 | 80 |
| 2-2-4. 法人税への適用 | 82 |
| 3 仕向地基準キャッシュ・フロー税 | 82 |
| 3-1. 租税の仕組み | 83 |

| | |
|----------------------|-----------|
| 3-2. 国境税調整 | 83 |
| 3-3. 損失の売買と資産の所在地 | 85 |
| 3-4. WTO 協定との関係 | 87 |
| 3-5. 租税条約との関係 | 90 |
| 3-6. その他の問題 | 91 |
| 4 消費税改正と仕向地基準 | 92 |
| 4-1. 改正の概要と特徴 | 92 |
| 4-2. 内外判定基準 | 93 |
| 4-3. 課税方法 | 94 |
| 5 おわりに | 95 |
| 資料 | 98 |

◆ 討論会 9月13日(水)・午後

国際課税を巡る現状と課題—————108
—BEPS プロジェクト等からの多面的な取組と展望—

司 会 日本租税研究協会参与・財務省財務総合政策研究所顧問
渡辺 裕泰

参加者（五十音順）

| | |
|--------------------|-------|
| 早稲田大学大学院会計研究科教授 | 青山 慶二 |
| 東レ(株)税務室長（租研理事） | 栗原 正明 |
| 財務省主税局国際租税総合調整官 | 細田 修一 |
| 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 | 吉村 政徳 |

| | |
|---|------------|
| はじめに | 109 |
| I. BEPS プロジェクト・税の透明性に関するこれまでの取組み | 109 |
| 1. BEPS プロジェクト | 109 |
| 〔「BEPS プロジェクト」について〕〔BEPS プロジェクトの今後〕 | |
| 〔BEPS 実施フェーズ (Inclusive Framework on BEPS) 参加国・地域 (2016. 7～)〕 | |
| 〔「BEPS プロジェクト」最終報告書の概要〕〔BEPS プロジェクトの概要と進捗状況〕 | |
| 2. 【行動3】外国子会社合算税制の見直し | 111 |
| 〔外国子会社合算税制の強化：平成29年度税制改正〕〔見直しの方向性〕 | |
| 〔見直しの主なポイント①〕〔見直しの主なポイント②〕〔見直しの主なポイント③〕 | |

〔見直しの主なポイント④〕〔見直しの主なポイント⑤〕

3. 【行動13】 移転価格税制に係る文書化制度……………113
〔移転価格税制に係る文書化制度の整備：平成28年度税制改正〕
〔(参考) 行動13多国籍企業の企業情報の文書化〕
4. 【行動1】 電子経済の課税上の課題への対処……………114
〔平成27年度税制改正〕
〔国境を越えた役務の提供に対する消費税の課税の見直し（平成27年度税制改正）〕
5. 税の情報交換 ……………114
〔国際的課税逃れ対策（BEPS・税の情報交換）及び実質的所有者情報の透明性向上に関する流れ〕
〔税務当局間の情報交換〕〔グローバル・フォーラムについて〕
〔自動的情報交換を巡る国際的取組みの経緯〕
〔非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度〕
〔自動的情報交換の実施時期に関する国際的な状況〕
〔税務行政執行共助条約の概要〕
〔G20の「税の透明性に関する非協力的地域のリスト」について〕
6. 国際的流れ ……………116
〔G20サミット首脳宣言（仮訳抜粋）（2016年9月4-5日）〕
〔G20財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明（仮訳抜粋）（2017年3月17-18日）〕
〔G7財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明（仮訳抜粋）（2017年5月12-13日）〕
〔G20サミット首脳宣言（仮訳抜粋）（2017年7月7-8日）〕
- II. BEPS プロジェクトに関するこれまでの取組みと課題に対する意見・質問 ……………117
（青山）
〔BEPS 対応での国際課税ルール手直しに関するコメント〕
〔質問事項〕
（吉村）
〔経済の電子化への対応について〕〔ピア・レビュー〕
〔外国子会社合算税制の強化（平成29年度改正）〕
（栗原）
〔移転価格文書化〕〔タックス・ヘイブン対策税制〕〔ピア・レビュー〕
（細田）
〔Inclusive Framework〕〔ミニマムスタンダード以外のモニタリング〕
〔外国子会社合算税制〕〔移転価格の文書化〕〔国別報告書〕〔電子経済〕
〔BEPS 行動計画の対応済の項目〕〔情報交換〕〔米国との関係〕

| | |
|-------------------------------------|-----|
| Ⅲ. BEPS 合意に関する今後の対応 | 127 |
| 1. 今後の国際課税のあり方についての基本的考え方（骨子） | 127 |
| 〔問題意識〕〔グローバル経済・日本経済の構造的変化〕 | |
| 〔今後の国際課税のあり方に関する基本的考え方〕 | |
| 〔個別の制度改革に当たっての視点〕 | |
| 2. 【行動8-10】 移転価格税制 | 129 |
| 〔【行動8-10】 移転価格税制：「BEPS プロジェクト」の結論〕 | |
| 〔【行動8】 無形固定資産取引に係る移転価格ルール〕 | |
| 〔評価困難な無形資産に係る移転価格ルールの策定〕 | |
| 〔評価困難な無形資産（HTVI）に関する実施ガイダンスの概要〕 | |
| 〔【行動9】 リスクと資本に係る移転価格ルール〕 | |
| 〔【行動10】 他の租税回避の可能性の高い取引に係る移転価格ルール〕 | |
| 〔利益分割法ガイダンスの概要〕 | |
| 3. 【行動4】 利子控除制限ルール..... | 130 |
| 〔利子控除制限ルール〕 | |
| 〔制度の基本及び日本の現行制度「過大支払利子税制」〕 | |
| 〔「BEPS プロジェクト」の結論〕 | |
| 4. 【行動12】 タックス・プランニングの義務的開示制度..... | 131 |
| 〔制度の基本及び「BEPS プロジェクト」の結論〕 | |
| 〔（参考）報告義務に係る項目ごとのオプション・勧告〕 | |
| 5. 【行動15】 BEPS 防止措置実施条約..... | 131 |
| 〔BEPS 防止措置実施条約の概要・経緯〕 | |
| 〔BEPS 防止措置実施条約と各行動の関係〕 | |
| 〔【行動7】 恒久的施設（PE）認定の人為的回避の防止〕 | |
| 〔BEPS 防止措置実施条約の署名国（70カ国）〕 | |
| Ⅳ. 今後の対応に関する質問・意見 | 132 |
| （青山） | |
| 〔BEPS 防止措置実施条約関連〕 | |
| （吉村） | |
| 〔評価困難な無形資産について〕〔利子控除ルール〕 | |
| （栗原） | |
| 〔外国子会社合算税制について〕 | |
| （細田） | |
| 〔利益分割法と所得相応性基準の検討〕〔利子控除制限〕 | |
| 〔義務的開示〕〔BEPS 防止措置実施条約〕 | |

[コンプライアンスコスト等について]

5 おわりに138

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶
第69回租税研究大会開催にあたり139

公益社団法人日本租税研究協会副会長 森 詳介
(関西電力(株) 相談役)

◆報告 9月20日(水)・午前

夫婦・家族課税のあり方141
—ドイツにおける近時の租税憲法上の議論を中心に—

大阪大学大学院高等司法研究科教授 谷口勢津夫

I. はじめに141

II. 人的控除, 特に配偶者控除の在り方に関するこれまでの私見142

1. 人的控除の憲法的位置付け・構成142

2. 人的控除の在り方143

III. ドイツ租税憲法論143

1. 平等権的租税憲法論144

2. 自由権的租税憲法論145

3. 男女平等権的租税憲法論147

IV. 夫婦二分二乗課税をめぐるドイツ租税憲法上の議論148

1. 夫婦二分二乗課税の概要148

(1) 連邦憲法裁判所合算非分割課税違憲判決148

(2) 判例における夫婦二分二乗課税に対する評価の確立149

(3) 判例による夫婦二分二乗課税の拡大150

(4) 現行所得税法上の夫婦・家族課税150

(5) 二分二乗課税に対する批判151

| | |
|--|-----|
| 2. 平等権的租税憲法論による評価…………… | 152 |
| 3. 自由権的租税憲法論による評価…………… | 153 |
| (1) 「婚姻＝稼得及び消費の共同体」のうち稼得共同体の側面の重視…………… | 153 |
| (2) 二分二乗課税への廃止問題への対応…………… | 154 |
| 4. 男女平等権的租税憲法論による評価…………… | 155 |
| V. おわりに …………… | 156 |
| レジュメ …………… | 160 |

◆討論会 9月20日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題……………182

| | | |
|------------|--------------------|-------|
| 司 会 | 関西大学経済学部教授 | 林 宏昭 |
| 参加者 (五十音順) | | |
| | 総務省大臣官房審議官 | 稲岡 伸哉 |
| | 財務省大臣官房審議官 | 新川 浩嗣 |
| | 神戸大学大学院経済学研究科教授 | 玉岡 雅之 |
| | 大阪産業大学経済学部国際経済学科教授 | 横山 直子 |

| | |
|------------|-----|
| はじめに …………… | 183 |
|------------|-----|

I. 税・財政の現状と課題 ……………183

1. 最近の経済情勢……………184
2. 財政健全化をめぐる状況……………185
3. 最近の税制改正……………188
4. 税制の構造改革……………189
5. 納税環境整備に関する動き……………191
6. 国際課税……………191
7. 米国の法人税改革……………191

II. 税・財政の現状と課題 ……………192

(玉岡)

- 〔税収調達能力と所得再分配機能の回復〕〔租税支出の減少策〕
- 〔tax consciousness の引き上げ〕〔企業の意識や行動の変革〕
- 〔納税環境整備〕

(横山)

- 〔軽減税率導入に伴うコスト〕〔消費税滞納問題〕〔給与所得控除の方向性〕

〔電子申告〕〔納税協力費における心理的コスト〕
(新川)
〔所得税の機能について〕〔租税歳出について〕
〔納税協力費について〕〔電子申告について〕
〔納税環境整備について〕〔軽減税率導入に伴うコストについて〕
〔消費税滞納問題について〕〔税の負担感について〕

Ⅲ. 地方財政・地方税制の現状と課題200

総論：地方財政・地方税制の現状と課題.....201

各論：個別税目の現状と課題.....202

1. 地方法人課税.....202
2. 固定資産税.....203
3. 森林吸収源対策に係る地方財源の確保.....203
4. 地方消費税の清算制度.....203
5. 地方税の電子化.....204

Ⅳ. 地方財政・地方税制の現状と課題への意見204

(玉岡)

〔地方消費税の清算基準の見直し〕〔付加価値割〕

(横山)

〔地方税の電子申告・電子納税〕〔地方税に関する納税協力費〕

〔地方税に関する納税意識〕

(稲岡)

〔地方消費税の清算基準〕〔付加価値割〕

〔地方税の電子申告・電子納税を巡る状況〕〔地方税に関する納税協力費〕

おわりに208

<資料編>

◎税制・財政関係資料（財務省主税局） 目次

資料①～⑥⑧

◎地方税制関係資料（総務省自治税務局） 目次

資料①～④⑨

◎パネリスト資料（大阪産業大学教授 横山直子） 目次

資料

◎国際課税関係資料（主税局参事官室） 目次

資料1～57